



2016年7月12日

各位

日立キャピタル株式会社  
 執行役社長 川部 誠治  
 (コード番号:8586)  
 (上場取引所:東)

## 当社英国事業に関するお知らせ

日立キャピタル株式会社(執行役社長:川部 誠治/以下、当社)は、当社の欧州事業の大半を占める英国における当社子会社 Hitachi Capital(UK)PLC(Chief Executive Officer:Robert Gordon/以下、HCUK 社)が展開する事業の状況について、以下のとおりお知らせします。

HCUK 社は、1982年に設立以来、英国内において、提携販売店への家具やリフォームなどの販売金融を手掛けるコンシューマファイナンス、自動車リースおよび関連サービスのビークルソリューション、法人向けのビジネスファイナンスなどを展開し、「2013～2015年度中期経営計画」では税引前利益で年平均19%(現地通貨ベース、2013年3月期から2016年3月期の年平均)の成長を実現し、当社グループの成長と目標達成を強く牽引してきました。

本年6月23日に英国のEU離脱が決定されましたが、HCUK社は投機的な取引をせず、①地域密着で英国内需に対応していること、②財務リスク管理(資産と負債の期間・通貨のマッチング)を徹底していること、③優良な顧客やパートナーにより形成される事業ポートフォリオを構築し、徹底した信用リスク管理と事業の多様化や債権の小口分散を進めていることにより、景気変動に大きく左右されない安定した経営体制を確立しています。

2016年6月6日に公表した「2016～2018年度中期経営計画」における当社英国事業については、英国のEU離脱決定影響を織り込んでいないものの、段階的な利上げや景況感悪化などを考慮した資金調達コストおよび信用コストの増加、また、パートナー企業との協業による新規事業領域拡大の計画などにより「安定成長」を計画しています。なお、2017年3月期の足元においても、事業は順調に推移しています。

### ■HCUK 社の業績推移

単位:百万英ポンド

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	CAGR <sup>(*)5)</sup>
取扱高	1,944	2,502	2,778	2,921	15%
売上収益	380	524	529	539	12%
税引前利益	57	69	84	96	19%
営業資産残高 <sup>(*)1)</sup>	2,321	2,695	3,302	3,791	18%
ROA <sup>(*)2)</sup>	2.7%	2.6%	2.8%	2.7%	平均値 2.7%

為替レート <sup>(*)3)</sup>	131円	159円	176円	181円	為替感応度 約90百万円 <sup>(*)6)</sup>
税引前利益(円換算) <sup>(*)4)</sup>	74億円	110億円	148億円	173億円	—

\*1 2013年3月期は営業総債権残高 \*2 2013年3月期は営業総債権残高ベースで算出 \*3 損益計算書(PL)に適用する期中平均レート

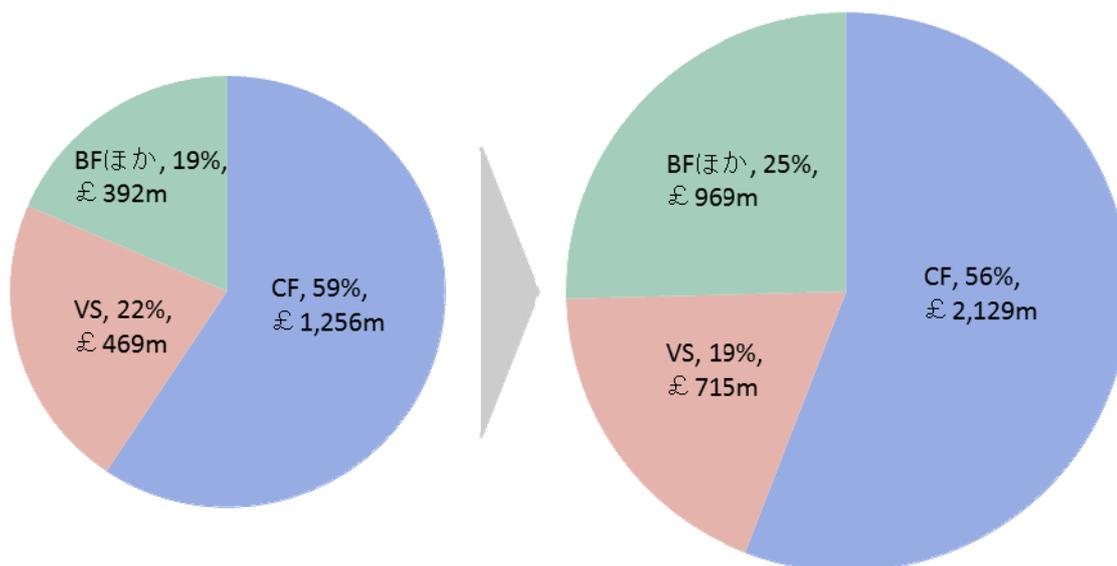
\*4 2013年3月期および2014年3月期は日本基準のセグメント利益 \*5 2013年3月期から2016年3月期までの年平均成長率

\*6 英ポンドに対して1円変動した場合の税引前利益への影響額(2016年3月期)

■HCUK 社の事業別資産<sup>(\*7)</sup>の内訳

2013年3月期: £2,116m

2016年3月期: £3,812m



\*7 資産の額は調整前

事業セクター	事業内容	主要展開地域
コンシューマファイナンス(CF)	・ 提携販売店への販売金融(家具・リフォーム・自動車など)、消費者向けローン	・英国
ビークルソリューション(VS)	・ 自動車リースに、車輛の保守や保険などにとどまらないお客さまのニーズにこたえるサービスを組み合わせた自動車向け総合サービス	・英国 ・ポーランド <sup>(*8)</sup>
ビジネスファイナンス(BF)ほか	・ 農業事業者等法人向けアセットファイナンスおよびインボイスファイナンス ・ 日立グループ向け販売金融(建設機械・医療機器など)	・英国

\*8 2014年4月にHCUK社がポーランドのHitachi Capital Polska Sp. z o.o.(社名変更前:Corpo Flota Sp. z o.o.)を子会社化しています。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。

■本件に関するお問い合わせ先

日立キャピタル株式会社 経営戦略室 経営企画部  
〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目3番1号  
TEL 03-3503-2118

以上